

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:下妻市  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	52,876	固定負債	24,353
有形固定資産	48,131	地方債	21,833
事業用資産	24,438	長期未払金	-
土地	9,422	退職手当引当金	2,476
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,820	その他	44
建物減価償却累計額	-14,786	流動負債	2,040
工作物	3,190	1年内償還予定地方債	1,745
工作物減価償却累計額	-1,234	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	156
航空機	-	預り金	139
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	26,393
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,027	固定資産等形成分	55,528
インフラ資産	23,150	余剰分(不足分)	-24,664
土地	3,483		
建物	246		
建物減価償却累計額	-165		
工作物	51,743		
工作物減価償却累計額	-32,628		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	472		
物品	1,509		
物品減価償却累計額	-967		
無形固定資産	37		
ソフトウェア	37		
その他	0		
投資その他の資産	4,708		
投資及び出資金	2,081		
有価証券	-		
出資金	107		
その他	1,975		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	122		
長期貸付金	89		
基金	2,425		
減債基金	-		
その他	2,425		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
流動資産	4,381		
現金預金	1,636		
未収金	49		
短期貸付金	5		
基金	2,647		
財政調整基金	1,611		
減債基金	1,036		
棚卸資産	49		
その他	-		
徴収不能引当金	-5		
資産合計	57,256	純資産合計	30,864
		負債及び純資産合計	57,256

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名:下妻市  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	17,672
業務費用	9,087
人件費	2,928
職員給与費	2,224
賞与等引当金繰入額	156
退職手当引当金繰入額	1
その他	547
物件費等	5,966
物件費	3,788
維持補修費	197
減価償却費	1,982
その他	-
その他の業務費用	193
支払利息	120
徴収不能引当金繰入額	9
その他	63
移転費用	8,585
補助金等	2,991
社会保障給付	4,067
他会計への繰出金	1,491
その他	37
経常収益	662
使用料及び手数料	115
その他	547
純経常行政コスト	17,010
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	0
純行政コスト	17,004

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:下妻市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,688	53,981	-23,293	
純行政コスト(△)	-17,004		-17,004	
財源	17,180		17,180	
税金等	11,697		11,697	
国県等補助金	5,483		5,483	
本年度差額	176		176	
固定資産等の変動(内部変動)		1,547	-1,547	
有形固定資産等の増加		2,933	-2,933	
有形固定資産等の減少		-1,982	1,982	
貸付金・基金等の増加		994	-994	
貸付金・基金等の減少		-398	398	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	0	0		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	176	1,547	-1,371	
本年度末純資産残高	30,864	55,528	-24,664	

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名:下妻市  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,689
業務費用支出	7,104
人件費支出	2,942
物件費等支出	3,984
支払利息支出	120
その他の支出	58
移転費用支出	8,585
補助金等支出	2,991
社会保障給付支出	4,067
他会計への繰出支出	1,491
その他の支出	37
業務収入	17,663
税収等収入	11,694
国県等補助金収入	5,309
使用料及び手数料収入	115
その他の収入	545
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,974
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,920
公共施設等整備費支出	2,933
基金積立金支出	973
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	11
その他の支出	-
投資活動収入	577
国県等補助金収入	174
基金取崩収入	383
貸付金元金回収収入	14
資産売却収入	6
その他の収入	-
投資活動収支	-3,343
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,771
地方債償還支出	1,762
その他の支出	9
財務活動収入	3,560
地方債発行収入	3,560
その他の収入	-
財務活動収支	1,789
本年度資金収支額	420
前年度末資金残高	1,078
本年度末資金残高	1,498
前年度末歳計外現金残高	145
本年度歳計外現金増減額	-7
本年度末歳計外現金残高	139
本年度末現金預金残高	1,636

## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

### 4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## 5. 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 6. リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

## 7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 8. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 30 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

## III. 重要な後発事象

該当なし

## IV. 重要な偶発債務

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	295,840 千円	295,840 千円
下妻市開発公社	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
合計	－ 千円	－ 千円	295,840 千円	295,840 千円

## V. 追加情報

### 1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	7.6	%
将来負担比率	68.5	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F I に係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	561,332	千円
事故繰越額		
(一般会計)	19,171	千円

## 2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	93,699	千円	(	93,699	千円)
土地	93,699	千円	(	93,699	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)



建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
物品	—	千円	(	—	千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 23,578,242 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 8,137,962 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,075,983 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要

素)

イ.	標準財政規模	11,189,839	千円
ロ.	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額	1,488,184	千円
ハ.	将来負担額	31,264,313	千円
ニ.	充当可能基金額	5,233,296	千円
ホ.	特定財源見込額	939,524	千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入 見込額	18,436,498	千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務  
金額

43,986 千円

### 3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

### 4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上して  
います。

#### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### 5. 資金収支計算書に係る事項

#### (1) 基礎的財政収支

△660,080 千円

#### (2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	22,877,510 千円	21,379,650 千円
繰越金に伴う差額	△1,078,119 千円	－千円

資金収支計算書 21,799,391 千円 21,379,650 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,974,308	千円
減価償却費	△1,982,004	千円
減損損失	—	千円
徴収不能引当金の増減額	2,355	千円
退職手当引当金の増減額	△678	千円
賞与引当金の増減額	14,304	千円
未収金の増減額	△11,478	千円
固定資産除売却損益	5,488	千円
資本的国県等補助金等	174,058	千円
未払費用の増減額	—	千円
その他の資産・負債の増減額	11	千円
純資産変動計算書の本年度差額	176,364	千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000	千円
一時借入金に係る利子額	—	千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得	△4,000	千円
調査判明	3,592	千円

【様式第5号】  
**附属明細書**

自治体名: 下妻市 一般会計等  
 年度: 令和3年度

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
 (1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,031,060,769	2,693,098,448	265,230,938	40,458,928,279	16,020,640,941	795,602,249	24,438,287,338
土地	9,422,260,077	16,169,611	16,169,611	9,422,260,077	-	-	9,422,260,077
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,439,084,138	402,461,727	21,571,657	25,819,974,208	14,786,278,692	664,000,981	11,033,695,516
工作物	3,096,881,804	93,104,440	-	3,189,986,244	1,234,362,249	131,601,268	1,955,623,995
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	72,834,750	2,181,362,670	227,489,670	2,026,707,750	-	-	2,026,707,750
インフラ資産	55,517,972,923	1,092,869,667	667,066,806	55,943,775,784	32,793,297,381	1,029,675,390	23,150,478,403
土地	3,475,485,830	7,883,067	5,606	3,483,363,291	-	-	3,483,363,291
建物	246,751,450	-	1,099,800	245,651,650	165,383,693	6,599,155	80,267,957
工作物	51,163,510,243	781,845,100	202,427,500	51,742,927,843	32,627,913,688	1,023,076,235	19,115,014,155
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	632,225,400	303,141,500	463,533,900	471,833,000	-	-	471,833,000
物品	1,435,600,456	77,430,100	4,105,660	1,508,924,896	966,955,944	144,451,211	541,968,952
合計	94,984,634,148	3,863,398,215	936,403,404	97,911,628,959	49,780,894,266	1,969,728,850	48,130,734,693

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,965,797,311	13,767,617,169	461,760,979	766,305,416	1,055,737,361	685,762,567	3,735,306,533	2	24,438,287,338
土地	2,585,530,944	3,897,852,126	231,431,238	731,040,182	330,497,157	130,128,426	1,515,780,002	2	9,422,260,077
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	899,195,653	8,936,373,084	222,807,090	34,093,182	641,106,740	114,812,857	185,306,910	-	11,033,695,516
工作物	481,070,714	918,743,959	7,522,651	1,172,052	84,133,464	440,521,534	22,459,621	-	1,955,623,995
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	14,648,000	-	-	-	299,750	2,011,760,000	-	2,026,707,750
インフラ資産	22,414,932,846	5,374,190	-	-	310,364,048	73,629,706	346,177,612	1	23,150,478,403
土地	3,137,185,674	-	-	-	2	2	346,177,612	1	3,483,363,291
建物	73,274,024	-	-	-	6,993,933	-	-	-	80,267,957
工作物	18,732,640,148	5,374,190	-	-	303,370,113	73,629,704	-	-	19,115,014,155
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	471,833,000	-	-	-	-	-	-	-	471,833,000
物品	15,479,978	316,492,400	15,063,059	12,144,563	16,228,382	109,670,509	56,890,061	-	541,968,952
合計	26,396,210,135	14,089,483,759	476,824,038	778,449,979	1,382,329,791	869,062,782	4,138,374,206	3	48,130,734,693

③投資及び出資金の明細

自治体名：下妻市 一般会計等  
年度：令和3年度

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計出資金	1,970,287,381	8,445,961,057	5,953,388,909	2,492,572,148	2,061,837,381	95.56%	2,381,896,601	0	
株式会社ふれあい下妻出資金	17,000,000	198,700,978	93,398,195	105,302,783	23,469,433	72.43%	76,275,694	0	17,000,000
下妻市開発公社	1,000,000	2,273,093,476	30,117	2,273,063,359	1,000,000	100.00%	2,273,063,359	0	
合計	1,988,287,381	10,917,755,511	6,046,817,221	4,870,938,290	2,086,306,814		4,731,235,654	0	17,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県信用保証協会出損金	65,879,000	848,950,225,296	793,272,826,269	55,677,399,027	8,858,620,135	0.74%	414,056,740		65,879,000	65,879,000
茨城県社会福祉事業団出資金	276,000	1,725,182,375	1,062,072,667	663,109,708	30,000,000	0.92%	6,100,609		276,000	276,000
茨城県中小企業振興公社出損金	4,200,000	8,071,597,716	6,433,632,782	1,637,964,934	1,601,867,317	0.26%	4,294,646		4,200,000	4,200,000
茨城県建設技術公社出損金	130,000	4,660,026,925	1,252,019,763	3,408,007,162	74,175,000	0.18%	5,972,914		130,000	130,000
茨城県消防協会出損金	519,000	333,323,710	4,311,938	329,011,772	317,930,000	0.16%	537,090		519,000	519,000
いばらき腎バンク出資金	1,580,000	427,331,206	1,593,500	425,737,706	417,309,662	0.38%	1,611,910		1,580,000	1,580,000
茨城県国際交流協会出損金	1,661,000	565,493,467	11,221,095	554,272,372	491,400,000	0.34%	1,873,517		1,661,000	1,661,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	1,663,000	860,474,815	515,831	859,958,984	804,311,000	0.21%	1,778,058		1,663,000	1,663,000
酪農ヘルパー茨城県協会出損金				0		0.00%	0		0	200,000
地方公共団体金融機構出資金	2,800,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.02%	62,082,352		2,800,000	2,800,000
茨城県農業信用基金協会出資金	10,060,000	179,880,312,348	172,499,566,983	7,380,745,365	4,530,570,000	0.22%	16,388,732		10,060,000	10,060,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									4,328,152	31,942,000
合計	88,768,000	25,880,338,967,858	25,441,298,760,828	439,040,207,030	33,728,183,114		514,696,569	0	93,096,152	120,910,000

## ④基金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等  
年度:令和3年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,610,655,130				1,610,655,130	1,610,655,130
減債基金	1,036,180,787				1,036,180,787	1,036,180,787
ふるさと下妻基金	322,649,366				322,649,366	322,649,366
地域振興基金	719,488,070				719,488,070	719,488,070
社会福祉事業基金	43,827,220				43,827,220	43,827,220
地域福祉基金	127,529,000				127,529,000	127,529,000
ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	70,690,497				70,690,497	70,690,497
義務教育施設整備事業基金	97,860,676				97,860,676	97,860,676
加藤文庫基金	11,000,000				11,000,000	11,000,000
ふるさと創生基金	21,674,334				21,674,334	21,674,334
環境整備保全基金	81,301,853				81,301,853	81,301,853
庁舎建設基金	813,449,167				813,449,167	813,449,167
森林環境譲与税基金	5,474,035				5,474,035	5,474,035
高額療養費貸付基金				8,000,000	8,000,000	8,000,000
国民健康保険出産資金貸付基金					0	0
土地開発基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
印紙等購入基金	1,641,750			358,250	2,000,000	2,000,000
合計	5,063,421,885	0	0	8,358,250	5,071,780,135	5,071,780,135

⑤貸付金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等  
年度:令和3年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	80,229,742				80,229,742
災害援護資金貸付金	8,909,353		5,165,181		14,074,534
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	89,139,095	0	5,165,181	0	94,304,276

## ⑥長期延滞債権の明細

自治体名:下妻市 一般会計等  
年度:令和3年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1_1.市民税_1.個人	29,123,937	3,011,415
1_1.市民税_2.法人	6,692,600	767,641
1_2_1.固定資産税	21,623,091	3,208,867
1_3_1.軽自動車税	13,603,948	1,841,975
12_1_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	449,500	17,800
13_1_3.労働使用料_1.駐車場使用料	101,560	0
13_1_4.農業使用料_1.農業使用料	3,978,800	0
13_1_5.土木使用料_3.住宅使用料	4,664,033	0
20_3_2_1_1.住宅新築資金等貸付金_2.利子収入	24,026,046	0
20_3_3_1_1.災害援護資金貸付金_2.利子収入	80,442	0
20_4_2_2.民生費雑入	17,484,565	542,022
20_4_2_8.教育費雑入	5,880	0
小計	121,834,402	9,389,720
合計	121,834,402	9,389,720



## ⑦未収金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等  
年度:令和3年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1_1.市民税_1.個人	26,553,116	2,745,592
1_1.市民税_2.法人	-1,240,400	-142,274
1_2_1.固定資産税	13,481,510	2,000,656
1_3_1.軽自動車税	6,023,691	815,608
12_1_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	89,370	3,539
13_1_4.農業使用料_1.農業使用料	389,000	0
13_1_5.土木使用料_1.道路使用料	74,810	0
13_1_5.土木使用料_3.住宅使用料	1,343,900	0
20_3_3_1_1.災害援護資金貸付金_2.利子収入	51,406	0
20_4_2_2.民生費雑入	2,122,170	65,787
20_4_2_8.教育費雑入	21,600	0
小計	48,910,173	5,488,908
合計	48,910,173	5,488,908

(2)負債項目の明細  
①地方債(借入先別)の明細

自治体名:下妻市 一般会計等  
年度:令和3年度

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,007,915,787	77,345,738	553,083,776	406,502,011	9,330,000	39,000,000			
公営住宅建設	8,352,596	5,118,921	8,352,596						
災害復旧	91,987,500	20,237,500	91,987,500						
教育・福祉施設	3,391,862,689	223,218,144	2,409,600,979	201,936,710	657,645,000	97,600,000			25,080,000
一般単独事業	10,076,762,103	588,793,907	8,717,058	5,635,655,545	3,129,632,000	1,124,457,500			178,300,000
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債	8,137,962,247	685,012,453	5,133,264,354	2,978,345,893		26,352,000			
減税補てん債	48,348,087	17,334,986	48,348,087						
その他	815,051,238	128,042,213	199,331,722	522,860,606					92,858,910
合計	23,578,242,247	1,745,103,862	8,452,686,072	9,745,300,765	3,796,607,000	1,287,409,500	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,578,242,247	20,805,633,429	2,739,966,056	17,138,144	1,339,990	1,749,852	3,810,853	8,603,923	0.51

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,578,242,247	1,745,103,862	1,700,958,138	1,626,385,428	1,633,533,653	1,583,646,423	7,086,556,095	4,877,598,813	2,518,244,885	806,214,950

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等  
 年度:令和3年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,475,226,000	678,000		0	2,475,904,000
損失補償引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	170,180,163	155,876,574	170,180,163		155,876,574
合計	2,645,406,163	156,554,574	170,180,163	0	2,631,780,574

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

自治体名: 下妻市 一般会計等  
年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	総上・豊加美地区県営農道整備事業負担金	茨城県	57,300,000	県営農道整備事業に対する市負担金
	総上・豊加美地区県営ほ場整備事業負担金	茨城県	45,720,000	県営ほ場整備事業に対する市負担金
	江連都市下水道事業費負担金	常総市	40,659,360	都市下水道建設に要する本市負担金
	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	霞ヶ浦用土地改良区	28,152,000	国営土地改良事業に対する本市負担金
	民間社会福祉施設整備費補助金	社会福祉法人 大和会 大和保育園	21,309,000	認可保育園の増築等に要する費用の一部を補助するもの
	国営霞ヶ浦用水事業土地改良区負担金	霞ヶ浦用土地改良区	21,248,270	国営土地改良事業に対する本市負担金
	浄化槽設置事業補助金	市民(個人)	18,807,000	新たに浄化槽を設置するものに対する補助金
	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	茨城県	12,105,000	県営かんがい排水事業に対する市負担金
	その他		40,470,520	
	計		285,771,150	
その他の補助金等	茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	582,593,000	常備消防事務を広域で実施するための本市負担金
	広域連合療養給付費負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	453,895,137	茨城県後期高齢者医療広域連合に対する本市負担金
	下妻地方広域事務組合負担金(ごみ処理施設)	下妻地方広域事務組合	295,884,000	広域により実施するごみ処理行政に対する本市負担金
	プレミアム付商品券発行事業交付金	市民(個人)	207,297,000	新型コロナウイルス感染症対策として消費喚起を目的に商品券を発行する事業
	経営体育成関連流動化促進事業補助金(大宝沼地区)	大宝沼地区圃場整備事業推進協議会	129,430,000	担い手への農地集積を行うための活動、促進費用に対する補助金
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	118,905,000	広域行政事務費に対する負担金
	水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金	市民(個人)	82,625,000	水田における麦・大豆の生産性向上に向けた機械・施設の導入等に係る費用に対する補助金
	下妻地方広域事務組合負担金(し尿処理場)	下妻地方広域事務組合	74,911,000	広域により実施するし尿処理行政に対する本市負担金
	市社会福祉協議会補助金	下妻市社会福祉協議会	45,391,830	本市の社会福祉充実のために補助するもの
	産地づくり対策助成金	下妻市農業再生協議会	43,052,858	生産調整推進に資するための補助金
	下妻地方広域事務組合負担金(最終処分場)	下妻地方広域事務組合	41,833,000	広域により実施する最終処分場に対する本市負担金
	下妻地方広域事務組合負担金(葬斎場)	下妻地方広域事務組合	40,431,000	広域により実施する葬祭場に対する本市負担金
	その他		588,730,827	
	計		2,704,979,652	
合計		2,990,750,802		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

自治体名:下妻市 一般会計等  
年度:令和3年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	市税		5,868,258,104	
		地方譲与税		250,095,000	
		利子割交付金		3,132,000	
		配当割交付金		29,837,000	
		株式等譲渡所得割交付金		35,518,000	
		法人事業税交付金		109,949,000	
		地方消費税交付金		1,026,906,000	
		環境性能割交付金		21,577,000	
		地方特例交付金		97,331,000	
		地方交付税		3,770,767,000	
		交通安全対策特別交付金		4,310,000	
		分担金及び負担金		82,230,539	
		寄附金		374,454,000	
		特別会計繰入金		22,902,771	
				0	
			小計	11,697,267,414	
	国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	172,000,000
				県支出金	2,058,000
				計	174,058,000
			経常的補助金	国庫支出金	3,749,649,604
				県支出金	1,559,407,902
				計	5,309,057,506
			小計	5,483,115,506	
			合計	17,180,382,920	

(2)財源情報の明細

自治体名:下妻市 一般会計等  
年度:令和3年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	17,004,019,028	5,309,057,506	1,484,866,762	8,059,279,505	2,150,815,255
有形固定資産等の増加	2,933,397,394	174,058,000	2,074,653,238	684,686,156	0
貸付金・基金等の増加	993,883,490			993,883,490	0
その他					
合計	20,931,299,912	5,483,115,506	3,559,520,000	9,737,849,151	2,150,815,255

4. 資金収支計算書の内容に関する明細  
(1) 資金の明細

自治体名: 下妻市 一般会計等  
年度: 令和3年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,497,860,228
合計	1,497,860,228